

## 今後の財政見通しについて

### 1 推計の前提条件

#### (1) 全体的事項

- ① 普通会計ベースでの作成とします。なお、本市における普通会計とは、一般会計のほか公共用地先行取得事業と墓苑事業の特別会計を含みます。
- ② 平成20年度当初予算を基準とし、21年度以降29年度までの推計とします。

#### (2) 歳入

##### ① 地方税

現行制度を基本として推計し、市民税については経済成長率や将来人口等を、固定資産税については評価替え、地価の動向及び課税対象の増減等を考慮しています。

##### ② 地方譲与税

原則伸び率を0%としていますが、特別とん譲与税については、今後の入港船舶トン数予測を基に若干の伸びを見込んでいます。

##### ③ 地方交付税

普通交付税は、現行制度に基づき合併による特例措置を踏まえて各年度の収入額や需要額を見込んで推計しています。また、合併特例事業債に係る交付税措置も考慮しています。

##### ④ 交付金

原則伸び率を0%としていますが、地方特例交付金のうち、特別交付金が平成21年度までとされていますので22年度以降減額しています。

##### ⑤ 国・県支出金

原則伸び率を0%としていますが、扶助費や投資的経費等歳出見込みにおいて増減が見込まれるものについては、連動して増減しています。

##### ⑥ 地方債

通常地方債に加えて、現行制度に基づき、総合計画の実施計画に盛り込まれた合併特例事業債を見込んで推計しています。

##### ⑦ その他

原則伸び率を0%としていますが、行財政改革への取組の観点から受益者負担の見直しや広告料収入等の新たな財源確保分を考慮しています。また、繰越金については、必要額を見込んで推計しています。

#### (3) 歳出

##### ① 人件費

職員数について、平成27年度までは、消防職員を除いて退職者数の3分の1補充とし、28年度以降は現状維持としています。

② 扶助費

対象人口等の推移を考慮して事業ごとに積み上げて推計しています。

③ 公債費

既借入債の償還額に、平成20年度以降発行する市債の償還見込額を加算しています。

④ 投資的経費

毎年度の通常的な普通建設事業として見込まれる事業や既に継続事業として設定している事業に、今後予想される普通建設事業の所要見込額を加算しています。

⑤ 物件費

原則伸び率を0%としていますが、指定管理者制度の推進や見直し等による節減額を考慮しています。

⑥ 補助費等

行財政改革への取組の観点から、補助金の見直しを考慮しています。企業会計への繰出金（補助費等分類分）については、今後の所要見込額により推計しています。

⑦ その他

原則伸び率を0%としていますが、積立金については財政調整基金や地域振興基金への積立を見込んで、繰出金については各特別会計の所要額を見込んで推計しています。

## 2 推計の結果

前項の前提条件を基に推計した結果は、図表15のとおりとなっています。

歳入では、地方税は大きな伸びは期待できず、140億円程度で推移するものと見込んでいます。地方交付税が平成27年度まで伸びていますが、これは合併特例事業債の交付税措置を見込んだこと等によるものです。

歳出では、人件費は職員数の削減により漸減傾向を見込んでいます。扶助費は、今後も対象人口の増加等を考慮して年々増加するものと見込んでいます。公債費は、合併特例事業債の償還や今後の学校施設等の大型事業等により、当面増加傾向を見込んでいます。物件費及び補助費等については、行財政改革の推進の観点から漸減傾向を見込んでいます。

これらから、推計期間中、平成26年度までは歳出超過が続き、その赤字処理として相当額を基金から取崩して対応する必要があります。なお、歳出超過の要因としては、主に扶助費や公債費の増加が挙げられます。特に、公債費については、平成26年度をピークに減少に転じる推計となっており、歳出超過が解消される時期と一致しています。今後の財政状況を好転させ、健全な財政運営を持続させるためには、公債費の削減と、その適正管理が重要となります。

図表15 年度別歳入歳出推計表

単位：億円

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入										
地方税	139.8	138.0	139.4	140.2	137.6	138.5	139.4	136.8	137.7	138.5
地方譲与税	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
地方交付税	68.4	66.0	66.7	68.0	71.9	73.1	73.5	75.3	72.7	67.1
交付金	15.6	15.6	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2
国・県支出金	38.0	39.2	32.8	34.5	34.9	33.0	33.4	34.3	36.0	32.1
地方債	66.2	44.4	39.3	31.3	37.6	49.3	56.9	65.5	27.8	25.2
その他	45.2	40.8	40.7	40.9	41.0	43.7	46.7	44.4	42.1	41.9
合計	377.6	348.4	338.5	334.5	342.6	357.2	369.5	375.9	335.9	324.4
歳出										
人件費	69.6	66.9	64.5	63.1	61.6	60.2	59.0	56.5	54.8	53.3
扶助費	39.3	39.9	40.9	42.0	42.5	43.1	43.7	44.5	44.9	45.5
公債費	51.7	48.5	49.6	50.4	52.5	52.3	53.6	51.8	50.0	48.1
投資的経費	71.9	59.9	46.7	41.8	47.4	57.2	70.1	74.5	34.7	27.9
物件費	46.9	47.0	46.4	46.3	46.3	46.5	46.0	46.1	45.7	45.7
補助費等	20.9	20.3	20.5	20.7	20.4	20.4	20.4	20.2	20.2	20.2
その他	77.3	70.8	71.5	72.5	74.0	78.9	77.0	77.1	77.4	77.5
合計	377.6	353.3	340.1	336.8	344.7	358.6	369.8	370.7	327.7	318.2
歳入歳出差引額	0.0	△ 4.9	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.3	5.2	8.2	6.2